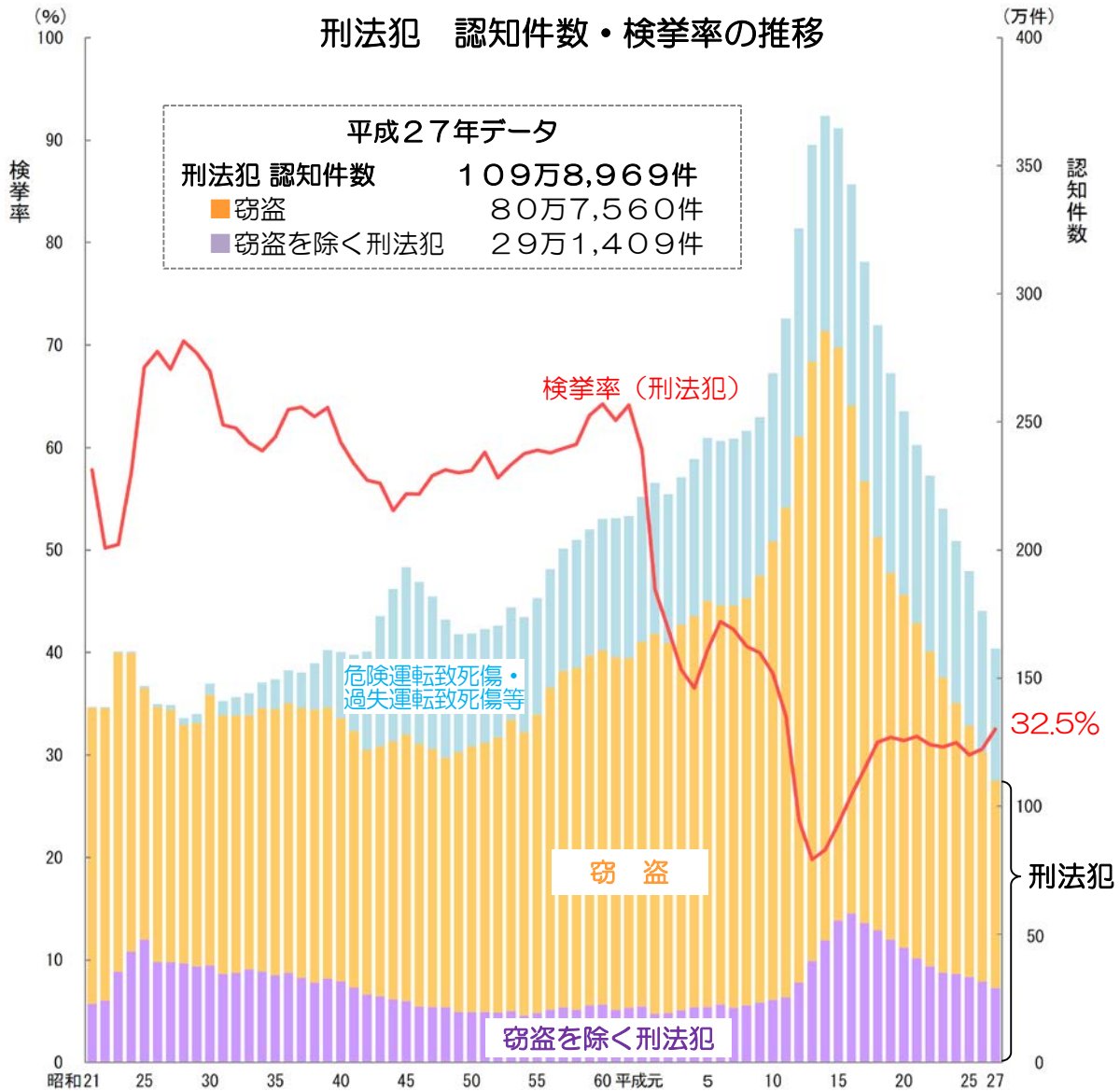


平成28年版 犯罪白書の概要



刑法犯の動向

刑法犯の認知件数は、平成14年（戦後最多）をピークに13年連続で減少
27年（前年比9.4%減）は戦後最少を記録（14年の4割弱）

窃盗 15年から大幅に減少し、27年（前年比10.0%減）は戦後最少を更新
刑法犯認知件数の7割以上を占める

特殊詐欺 認知件数 1万3,824件（前年比3.2%増、23年の約1.9倍）
被害総額 約470億円（前年比16.3%減、23年の約2.5倍）

傷害・暴行 傷害の認知件数 2万5,183件（前年比5.5%減） / 20年以降は2万件台で推移
暴行の認知件数 3万2,543件（前年比0.5%増） / 18年以降は高止まり

性犯罪 強姦の認知件数 1,167件（前年比6.6%減） / 15年のピーク後、減少傾向
強制わいせつの認知件数 6,755件（前年比8.7%減）
 / 15年のピーク後、増減あり、26年から減少

特別法犯等の動向

特別法犯の検察庁新規受理人員（※過失運転致死傷等・危険運転致死傷は含まない）
41万5,944人（前年比1.0%減 平成12年から16年連続で減少）

〔交通関係〕

- ・過失運転致死傷等 検挙人員 53万697人（前年比6.5%減、17年から連続して減少）
- ・危険運転致死傷 検挙人員 622人（前年比26.9%増） うち致死事件 50人
- ・道交違反 取締件数（送致事件） 32万9,371件（12年から連続して減少）
うち酒気帯び・酒酔い 2万6,664件（11年の10分の1以下）

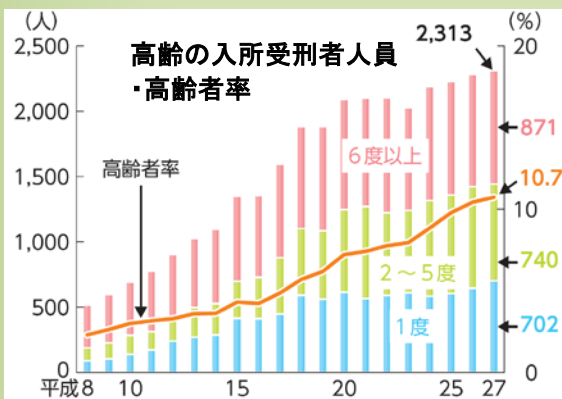
〔薬物関係〕

- ・覚せい剤取締法違反 検挙人員 1万1,200人（毎年1万人超で推移）
- ・大麻取締法違反 検挙人員 2,167人（前年比19.5%増、2年連続で増加）
- ・危険ドラッグ事案 検挙人員 1,196人（前年比356人増、24年から急増）

〔女性・子供等に対する犯罪〕

- ・DV事案（配偶者暴力防止法違反） 検察庁新規受理人員 108人（前年比10.7%減）
24年から高止まり
- ・ストーカー事案 ストーカー規制法違反の検挙件数 677件（23年の約3.3倍）
他法令による検挙件数 1,872件（23年の約2.4倍）
- ・児童虐待事案 検挙件数785件、検挙人員811人（26年から2年連続で増加）

高齢者（65歳以上）

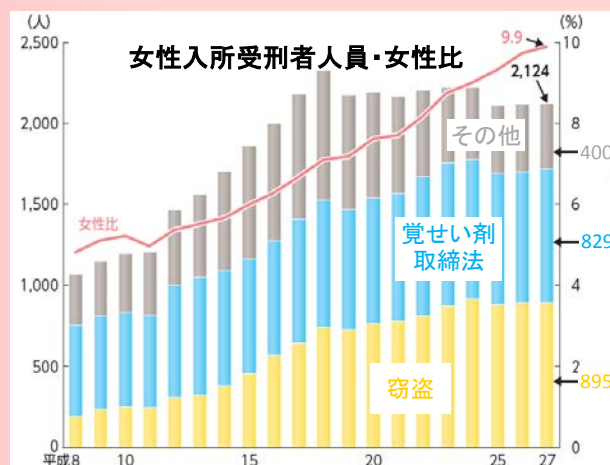


刑法犯検挙人員 4万7,632人（前年比0.8%増）
平成8年の約3.8倍、全年齢層の19.9%

- ・窃盗 3万4,429人（前年比0.3%減）
高齢者検挙人員の約7割
- ・傷害・暴行 5,523人（前年比7.7%増）
8年の約20倍
高齢者検挙人員の約1割

入所受刑者 8年の約4.5倍
再入者率 69.6%

女性

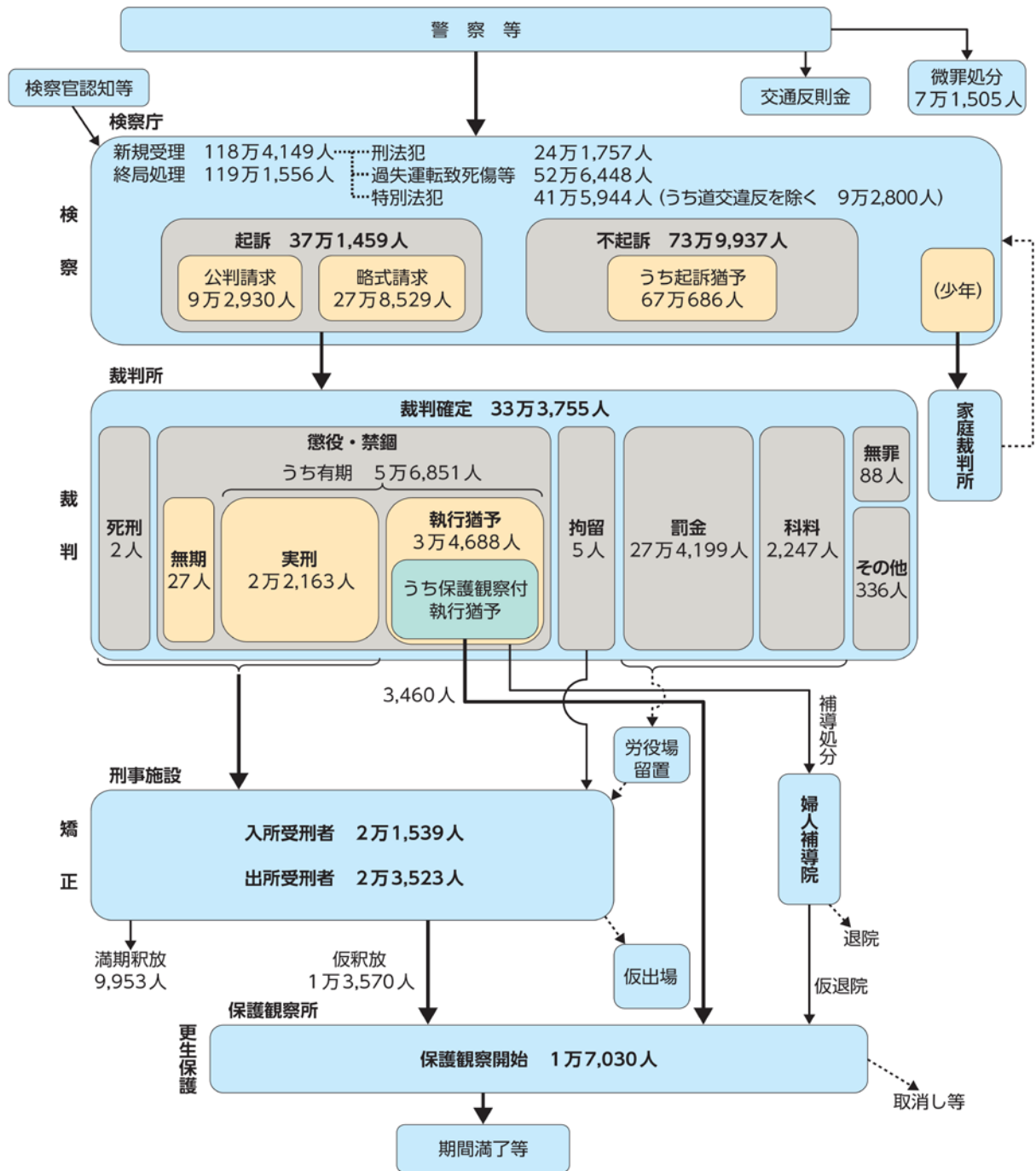


刑法犯検挙人員 4万9,282人（前年比4.3%減）
女性比は約2割で推移
高齢化が顕著（女性検挙人員の約3割）
女性高齢者検挙人員の約8割が万引き

女性入所受刑者 2,124人
平成8年の約2倍
女性比も12年から連続して上昇
若年者層（29歳以下）は、覚せい剤取締法違反の割合が高い
高齢者層は、窃盗の割合が高い

刑事司法手続の流れ

(平成27年)



〔検察〕

- 起訴率 33.4% (前年比0.6pt上昇)
- 起訴猶予率 64.4% (前年比0.6pt低下)

〔裁判〕

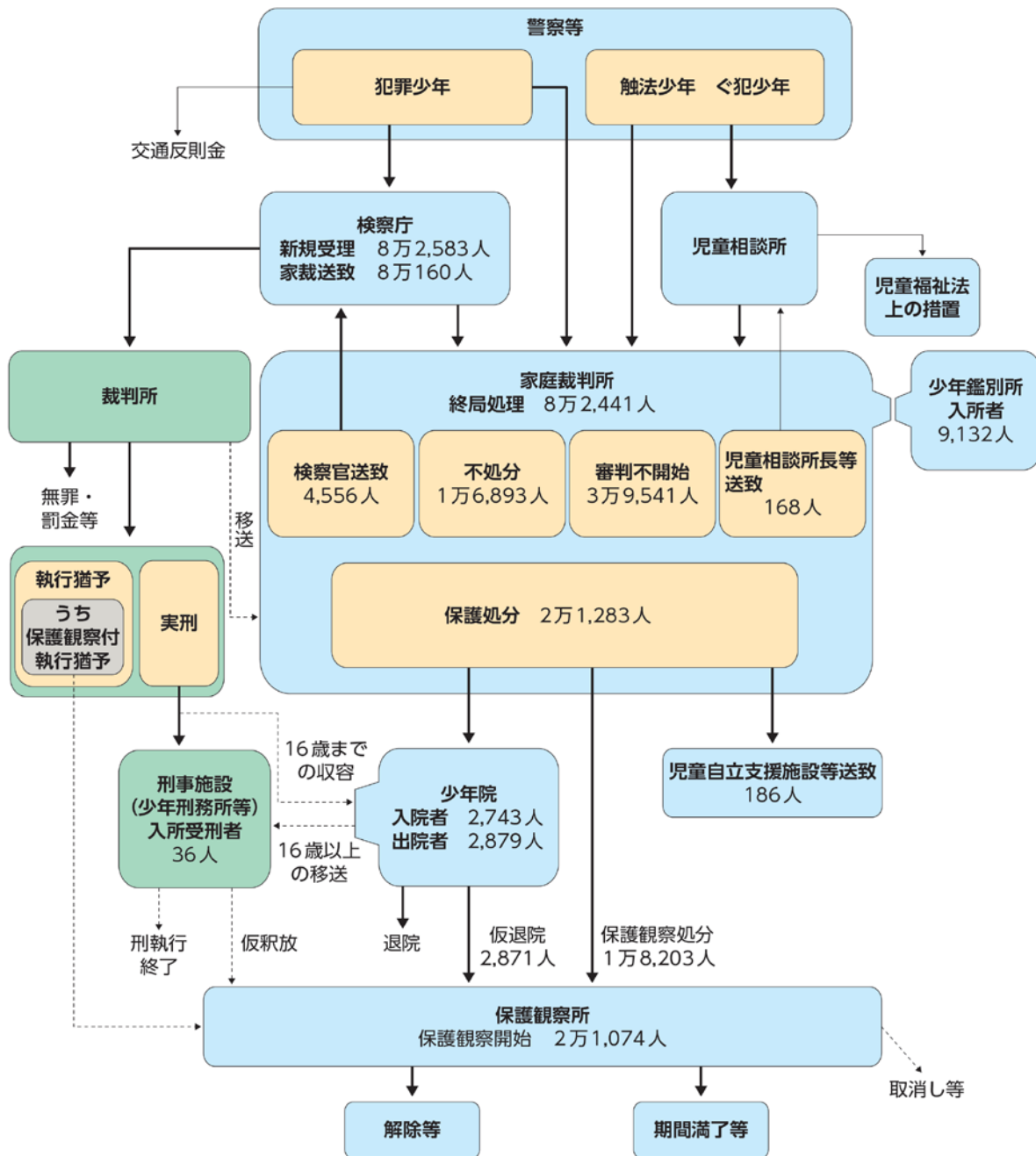
- 裁判確定人員 33万3,755人 (前年比1.2%減) 10年間で半減
- 裁判員裁判 第一審判決人員 1,181人 (うち、無罪8人、死刑4人、執行猶予197人)
- 執行猶予率 60.8% (通常第一審)
- 執行猶予者の保護観察率 10.0% (21年から上昇したが、25年からは横ばい)

〔矯正・更生保護〕

- 入所受刑者 2万1,539人 (前年比1.5%減) 19年から毎年減少
- 刑事施設の年末収容人員 5万1,175人 (受刑者)
 - 収容率(既決) 72.4% (前年末比2.0pt低下) 女性は、94.2%
- 仮釈放率 57.7% (前年比1.2pt上昇) 23年から連続して上昇

非行少年に対する手続の流れ

(平成27年)



〔検挙人員・送致人員〕

- ・ 刑法犯の検挙人員** 4万8,680人 (前年比19.2%減, 16年から12年連続で減少)
 窃盗 2万9,662人, 殺人 64人
 人口比では, 成人の約2.2倍と高率
- ・ 特別法犯の送致人員** 5,412人 (前年比5.4%減)
 24年から毎年減少
 大麻取締法違反の送致人員 144人 (前年比67人増, 2年連続で増加)

〔少年院入院者〕 2,743人 (前年比4.5%減, 13年から減少傾向) うち女子205人
 年少 (15歳以下) 16.4% 中間 (16・17歳) 39.7%
 年長 (18歳以上) 43.9%

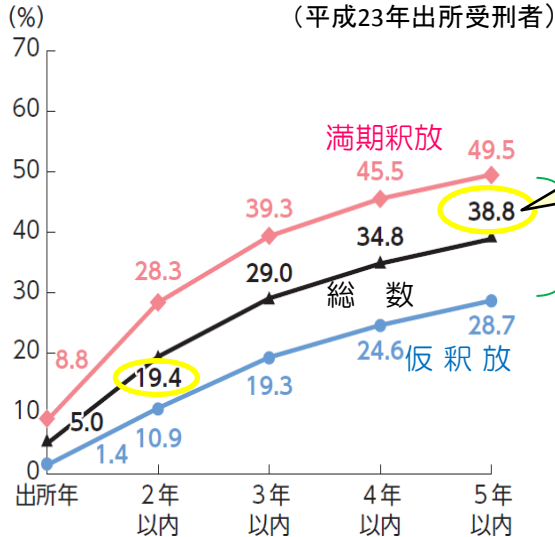
特集：再犯の現状と対策のいま

再犯の状況

- ◎ 刑法犯検挙人員の**48.0%**が、以前に検挙されたことがある者(再犯者)
再犯者の人員はピーク時(平成18年)から22.9%減
- ◎ 入所受刑者の**59.4%**が、刑務所への入所が2度以上の者(再入者)

出所受刑者の再入所状況 ～再入率の分析①～

《 5年以内再入率 》
(平成23年出所受刑者)

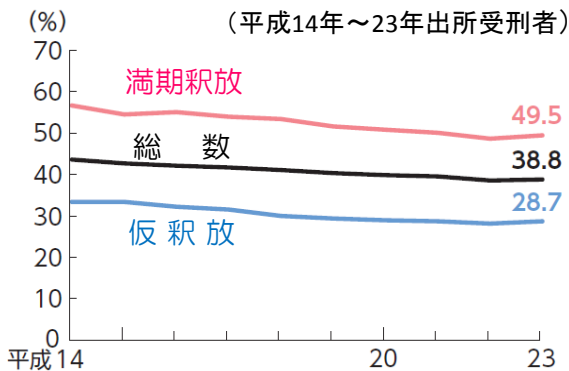


出所受刑者のうち4割近くが
5年以内に再び受刑(再入所)
そのうち半数は
2年以内に再入所している

満期釈放者は、仮釈放者よりも
再入率が相当高い

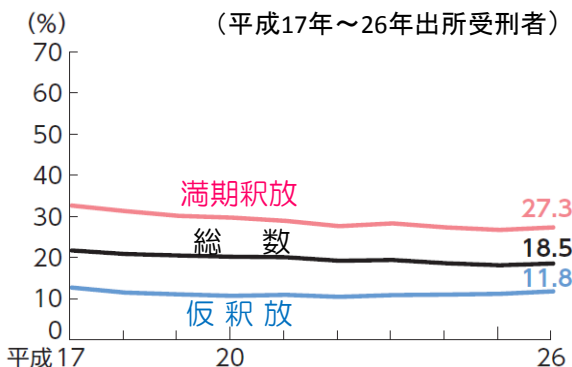
《 再入率の推移 》

① 5年以内再入率
(平成14年～23年出所受刑者)



5年以内再入率,
2年以内再入率 はいずれも
10年のスパンでは低下

② 2年以内再入率
(平成17年～26年出所受刑者)



2年以内再入率 18.5%
前年比 0.4pt上昇
平成17年比 3.2pt低下

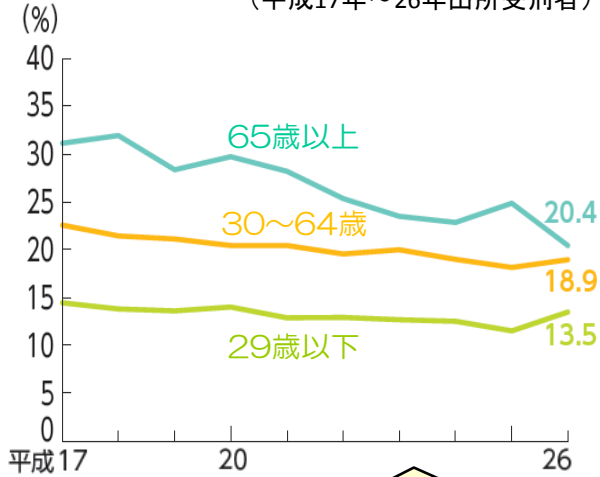
☆「再犯防止に向けた総合対策」
基準値(20%)から 1.5pt低下

数値目標 16%以下
(平成33年まで)

出所受刑者の再入所状況 ～再入率の分析②～

《 2年以内再入率の推移～年齢層別 》

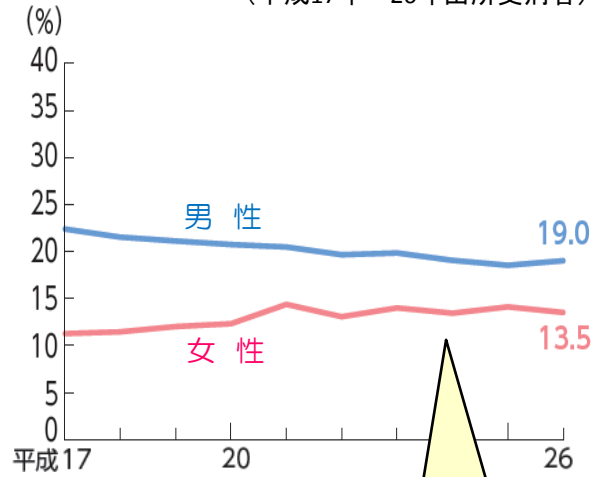
(平成17年～26年出所受刑者)



高齢者層の再入率は他の年齢層と比べて一貫して高い
出所からごく短期間で再犯する者が多い

《 2年以内再入率の推移～男女別 》

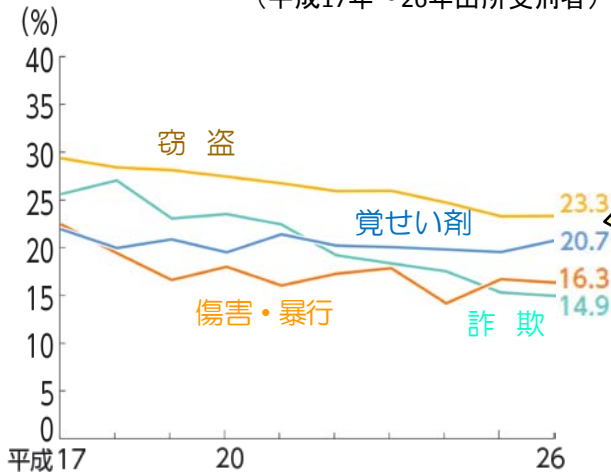
(平成17年～26年出所受刑者)



女性の再入率は男性と比べて低いが、上昇傾向

《 2年以内再入率の推移～罪名別 》

(平成17年～26年出所受刑者)

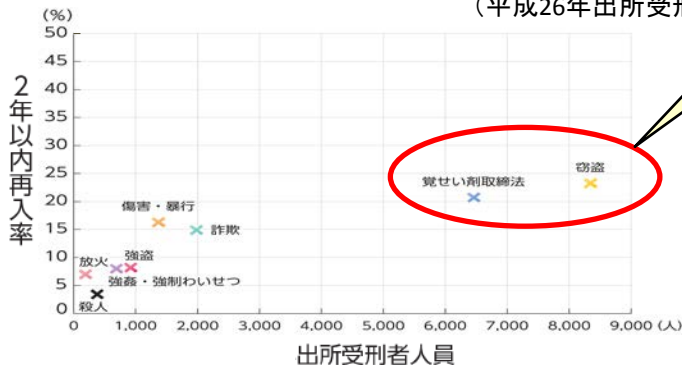


窃盗の再入率が最も高いが低下傾向
覚せい剤の再入率は20%前後で推移(低下していない)

窃盗と覚せい剤は再入率が高いだけでなく、合計で出所受刑者の過半数を占める

《 出所受刑者人員と2年以内再入率の分布～罪名別 》

(平成26年出所受刑者)



窃盗は、覚せい剤に比べ、再犯期間が短い傾向
→それぞれの特性に応じた重点的な指導・支援が必要

再犯防止対策の展開

- 平成15年 犯罪対策閣僚会議 設置
- 平成24年 「再犯防止に向けた総合対策」
 ◎ 関係諸機関の連携による再犯防止対策の推進
 ◎ 10年間の取組における数値目標の設定
- 平成26年 「宣言：犯罪に戻らない・戻さない
 ～立ち直りをみんなで支える明るい社会へ～」

多様な再犯防止施策

対象者の特性に応じた指導・支援

少年等

- ・法務省式ケースアセスメントツール開発・運用
- ・社会貢献活動の実施 等

薬物

- ・(矯正)薬物依存離脱指導の実施
- ・(保護)薬物再乱用防止プログラムの実施 等

高齢者 障害者

- ・特別調整の実施
- ・更生保護施設への福祉職員の配置 等

性犯罪

- ・(矯正)性犯罪再犯防止指導の実施
- ・(保護)性犯罪者処遇プログラムの実施 等

女性

- ・女子施設地域支援モデル事業の推進 等

高再犯 リスク 者

- ・(矯正)アルコール依存回復プログラムの実施
- ・(保護)暴力防止プログラムの実施 等

住居の確保

- ・特別調整の実施
- ・薬物処遇重点実施更生保護施設の指定
- ・自立準備ホームの拡充 等

就労の確保

- ・刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施
- ・「コレワーク」の設置
- ・刑務所出所者等就労奨励金制度の導入 等

今後の検討課題

再入率は長期的には低下傾向

依然、刑務所出所者の約4割が5年以内に再び受刑

《 重点的な対策が必要な分野 》

高齢者

女性

窃盗

覚せい剤

- ✦ H28.7「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策
 ～立ち直りに向けた“息の長い”支援につなげるネットワーク構築～」の着実な実施
- ✦ 実証的な調査研究の推進